

平成20年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	6
III	財務の概要	13
	監査報告書	20

I. 法人の概要

1. 概要

学校法人二松学舎(以下本学という)は、東京都千代田区の九段キャンパスと千葉県柏市の柏キャンパスに、文学部、国際政治経済学部(大学院を含む)の2学部からなる二松学舎大学とその併設校である二松学舎大学附属高等学校および二松学舎大学附属沼南高等学校を設置している。本学は、明治10年に漢学塾二松学舎として開校以来、平成19年10月10日に創立130周年を迎え、本年度は附属高等学校が60周年を迎えた。

設置する学校の学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

二松学舎大学

- ・ 九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

- ・ 柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

二松学舎大学附属沼南高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属沼南高等学校

4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	26	5	15	17
	中国学専攻	16	32	15	5	15	15
	計	32	64	41	10	30	32
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	22	—	—	—
合計		42	84	63	10	30	32

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,287
	中国文学科	140	560	718
	計	400	1,600	2,005
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	992
合計		600	2,400	2,997

<高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	生徒数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	742
二松学舎大学附属沼南高等学校	全日制普通科	249	747	668
合計		549	1,647	1,410

(注) 学生数は平成20年5月1日現在の値を示す。

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

①役員 理事 13人 (うち、理事長1人、常任理事2人)
監事 2人

②教職員 (単位:人)

教員	二松学舎大学	78
	二松学舎大学附属高等学校	36
	二松学舎大学附属沼南高等学校	37
	計	151
職員	二松学舎大学	80
	二松学舎大学附属高等学校	5
	二松学舎大学附属沼南高等学校	3
	計	88

(注) 役員、教員、職員の人数は平成20年5月1日現在の値を示す。

上表の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員的人数は、二松学舎大学 207 名、二松学舎大学附属高等学校 26 名、二松学舎大学附属沼南高等学校 28 名である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	大 山 徳 高
常 任 理 事	水 戸 英 則
常 任 理 事	今 西 幹 一
理 事	橋 本 喜 一
理 事	木 村 誠 次
理 事	深 井 信 正
理 事	野 村 邦 近
理 事	関 保 典
理 事	三 島 正 明
理 事	小 林 公 雄
理 事	鈴 木 朝 生
理 事	西 尾 理 弘
理 事	渡 辺 和 則
監 事	石 渡 朝 男
監 事	笠 原 忠 興

(3) 評議員

氏 名	
今 西 幹 一	筧 敏 子
橋 本 喜 一	平 田 雅 利
木 村 誠 次	大 地 武 雄
小 林 公 雄	関 保 典
野 村 邦 近	辰 巳 正 明
鈴 木 朝 生	齊 藤 定 市
吉 崎 一 衛	大 橋 洋 治
椎 木 伸 治	藤 野 健 一
野 田 恒 雄	西 尾 理 弘
井 上 和 男	水 戸 英 則
五十嵐 清	三 島 正 明
舘 野 宏	中 津 井 泉
江 藤 茂 博	渡 邊 了 好
中 山 政 義	小 出 秀 文
深 井 信 正	渡 辺 和 則
大 山 徳 高	

(注) 平成20年5月1日現在

(4) 教員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	今 西 幹 一
副学長	渡 辺 和 則
大学院文学研究科長	白 藤 禮 幸
大学院国際政治経済学研究科長	手 島 茂 樹
文学部長	野 村 邦 近
国際政治経済学部長	鈴 木 朝 生
附属図書館長	林 謙 太 郎
国際交流センター長	武 永 尚 子
情報センター長	岩 崎 愛 一
教育開発センター長	大 地 武 雄
キャリアセンター長	長 谷 川 日 出 世
東アジア学術総合研究所長	佐 藤 一 樹
学務局長	渡 邊 了 好
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	橋 本 喜 一
教 頭	齋 藤 昭
二松学舎大学附属沼南高等学校	
校 長	木 村 誠 次
副校長	椎 木 伸 治

教頭	中 條 保 夫
----	---------

(注) 平成20年4月1日現在

(5) 職員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 林 公 雄
総務・人事部長	五十嵐 清
総務・人事部付部長	小 町 邦 明
企画・財務部長	野 田 恒 雄
教学部長	井 上 和 男
柏教学部長	高 柳 幸 雄
附属図書館事務部長	成 田 修 一
キャリアセンター事務部長	神 河 秀 春
附属高等学校	
事務長	岡 村 幸 男
附属沼南高等学校	
事務長	鈴 木 啓 一

(注) 平成20年4月1日現在

6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数 (単位:人)

		19年度	20年度
大 学	大学院	31	43
	学部	723	747
附属高等学校		292	250
附属沼南高等学校		199	270
計		1, 245	1, 310

(2) 在籍者数 (単位:人)

		19年度	20年度
大 学	大学院	93	95
	学部	3, 041	2, 997
附属高等学校		729	742
附属沼南高等学校		608	668
計		4, 471	4, 502

(3) 1人当り学生生徒等納付金(平成20年度) (単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	650	100	1, 000
		後期・博士	250	650	70	970
	学部	300	730	200	1, 230	
附属高等学校			200	336	186	722
附属沼南高等学校			150	252	253	655

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	19年度	20年度
大学教員	78	78
高校教員	75	73
事務職員	86	88
計	239	239

(注) 各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する教職員数の基本的維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の使い分けなどの雇用制度の展開等を基本に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 任期満了に伴う二松学舎大学学長の選考

12月2日の理事会において、平成21年3月31日で任期満了となる今西幹一学長の後任に、渡辺和則教授を選任した。任期は平成21年4月1日から平成25年3月31日までの4年間。

(2) 附属高等学校創立60周年記念事業の実施

本年度は附属高等学校創立60周年記念の年にあたり、以下の各種記念事業を実施した。

記念式典、祝賀会等(平成20年9月20日開催)

① 創立60周年記念式典

場所: 九段会館 参列者: 885名

② 創立60周年記念講演会

講師: 杏林大学教授 金田一秀穂氏 演題: 「言葉で考えること」

③ 創立60周年記念祝賀会

場所: 九段会館 真珠の間

法人役員、教職員、本学関係者等185名が参加。

④ 創立60周年記念出版

『二松学舎大学附属高等学校六十周年小史』

(3) 施設の整備

① 大学九段キャンパス

大学機能の九段地区集約のため千代田区九段南に新校舎(九段3号館)を建設中であり、平成21年7月に竣工予定である。

② 大学柏キャンパス

柏キャンパスでは、防災機能の強化やバリアフリー化を進めており、本年度は老朽化したサークル棟に替え「学生会館」(柏校舎7号館)を建築した。

③ 附属高等学校

平成18年度より3ヵ年計画で校舎の内外装改修工事を計画・実施している。快適な教育学習環境を整備するため、本年度はパソコン・音楽・調理・被服等特別教室および廊下の内装工事を実施した。

④ 附属沼南高等学校

平成17年度より施設の整備改修工事を進めている。東校舎の騒音防止・改修工事、南校舎の耐震化・改修工事、防災機能強化に続き、昨年度より西校舎の騒音防止工事を開始し、平成20年8月に完了した。

(4) 各種イベント

① 漢詩コンクールの開催(大学生・高校生対象)

作詩部門高校生の部・作詩部門大学生の部・鑑賞文部門(各部門 最優秀賞1名 優秀賞2名 佳作5名 入選5名) 団体奨励賞 3件 応募総数: 469件

- ②「シンポジウム『論語』—現代に生きる論語—」の開催（11月29日）
場所:九段校舎中洲記念講堂 参加者:280名
- ③国際政治経済シンポジウム—インフレ・国際マクロ経済ショック・環境・資源等、種々の制約を乗り越えた持続的発展のための東アジア協力（12月6日）
場所:九段校舎中洲記念講堂 参加者:167名
- ④『源氏物語』千年紀特別記念公演（12月19日）
場所:九段校舎中洲記念講堂 参加者:380名
第一部 特別講演「野宮の別れ」 本学特任教授 鈴木日出男
第二部 特別公演 能「葵上」 シテ 本学特任教授 津村禮次郎
- ⑤若手研究者論文の表彰
国文学部門 優秀賞1名 佳作1名・中国学部門 該当なし・国際政治経済学部門 佳作1名
入賞者表彰式:2月7日
- ⑥ホームカミングデー（大学・九段校舎 8月3日）
吹奏楽演奏会、講演会「言葉の意味の始まり」 本学名誉教授 青山忠一
懇親会 参加者:121名、卒業生作品展(7月28日～8月3日)

2. 大学(学部・大学院)

(1) 施設・設備の整備

① 九段キャンパスの整備

大学の九段集約のために平成19年度に取得した千代田区九段南の地に「九段校舎3号館」(創立130周年記念新校舎)の建築を開始し、平成21年7月に竣工予定である。

② 柏キャンパスの整備

柏キャンパスは防災機能の強化を図るため、建築年限の古い建物の防災機能の強化やバリアフリー化を進めている。本年度は老朽化したサークル棟に替えて、新たに「学生会館」(柏校舎7号館)を建設した。そのほか、柏1号館屋上防水工事、柏2号館外部底部修繕工事、バリアフリー化工事の補修等を実施した。

③ スクールバス関連

リース満了および千葉県排出ガス規制によりスクールバス6台のリース替えを実施した。また、柏校舎前スクールバス駐車場の照明の増設および柏中央駐車場のトイレ改修整備を実施した。

④ 柏キャンパス学生相談室の環境整備

柏キャンパス学生相談室の面接室とフリースペースを改修し、流し台・可動式パーティションの設置や壁紙・ブラインドの交換など環境整備と利便性向上を図った。

⑤ 情報機器、映像機器の整備

図書館内にライブラリーサーバーを導入し、九段および柏の両校舎からデータベースへのアクセスが可能となり情報検索の利便性が向上した。

(2) 教育・研究の推進、環境の整備

① COEの研究教育活動

平成16年度に採択された21世紀COEプログラムは本年度5年目を迎えた。これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。

本年度は、国際シンポジウム「仏教音楽に聴く漢字音－梵唄(ボンバイ)に古韻を探る－」を10月18日(土)～19日(日)の2日間に亘り、九段校舎中洲記念講堂、401教室において開催した。また、公開講座を前期4月14～7月15日、後期9月22日～12月22日・1月8日～1月19日の日程で開催したほか研究報告会、講演会などを実施した。そのほか、対外漢文講座として外国人学生に対する漢文訓読入門演習および漢文学概説をオックスフォード大学(イギリス・2月18日～21日)、カ・スカフォリ大学(イタリア・2月23日～26日)でそれぞれ実施した。

○刊行物

「雙松通説」 第10号・第11号

古鈔本『江都督納言願文集』

「日本漢文資料 楽書篇 雅楽資料集」第3輯

「日本漢文資料 楽書篇 声明資料集」第3輯

「日本漢文学研究」 第4号

「古漢語語法概論」

② 海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。中国・北京大学歴史学系より張衍田教授が10月20日～25日の日程で本学に来訪され、講演会、教員交流が行われた。また、本学からは田村紀之国際政治経済学部教授が中国・北京大学を3月27日～31日の日程で表敬訪問した。

③ 学芸員養成課程の設置

新たに学芸員養成課程を設置した。本課程の履修により学芸員資格取得が可能となった。また、学芸員資格取得を支援するため「国立科学博物館大学パートナーシップ」へ加入した。

④ 入学前教育・初年次教育の充実

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新入生に対し「初年次教育」を実施した。

⑤ シンポジウム・講演会・展示会等の開催

今年度は、「現代に生きる論語」をテーマとした「シンポジウム『論語』」をはじめ、国際政治経済シンポジウムや、『源氏物語』千年紀特別記念公演などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に、学内の活性化を図っている。また、図書館および大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。

国際政治経済研究科 連続講演会

○第1回(5月30日)「日本流IT企業の挑戦:21世紀への生き残りをかけて」富士通(株)グループ経営戦略室GM三角隆司 経営戦略室GM三角隆司

- 第2回(6月21日)「中国経済環境と日系企業の対応」三菱商事(株)顧問 武田勝年
- 第3回(7月4日)「現地視点の国際経営実践から」日本電気(株)常任顧問 奥山紘史
- 第4回(10月3日)「企業の持続可能性を支援する内部統制」公認内部監査法人
(CIA)・公認不整検査人(CFE) 森田弥生

東アジア学術総合研究所 公開ワークショップ

- 日本文学の「女性性」 第5回(7月5日)・第6回(2月14日)
- 国際システムの攪乱と調整 (2月28日)

大学コンソーシアム柏 地域学リレー講座

アミュゼ柏プラザ 参加者:80名

白樺派と手賀沼のほとりの生活ー志賀直哉と武者小路実篤を中心にー 本学教授 瀧田浩

公開学術講座：二松学舎の学芸『二松学舎と文学者』

- 第1回「夏目漱石」ー夏目漱石・昭和戦後ー (1月31日) 文芸評論家 梶木 剛
- 第2回「落合直文」ー「和」と「洋」の折衷、推進者ー (2月7日) 本学学長 今西 幹一
- 第3回「前田夕暮」ー都市と青春ー (2月28日) 鶴見大学短期大学部教授 山田 吉郎
- 第4回「近松秋江」ー書簡体小説の名手ー (3月28日) 本学教授 山口 直孝

九段キャンパス 大学資料展示室 企画展

- 近・現代作家の世界ー特に本学関係者を中心にー 5月16日～5月31日
- 作詞家 水木かおるの世界 7月7日～7月26日
- 二松学舎大学の世界ー主に創立から専門学校時代までー 7月31日～8月22日
- 拓本の世界 9月8日～9月27日
- 橋守部と純一の世界 10月15日～10月31日
- 書簡の世界 11月13日～11月29日
- 横溝正史の世界 11月21日
- 加藤常賢博士と維軒文庫の世界 12月10日～12月22日
- 三村竹清の世界 1月20日～1月31日
- 二松学舎と書道の世界 1月20日～1月31日
- 明治・大正天皇と二松学舎の世界 3月16日～4月4日

柏キャンパス 柏市内大学図書館合同企画展

- 横溝正史旧蔵資料展 10月20日から25日
- 横溝正史旧蔵資料展記念講演会 10月25日
「父・横溝正史を語る」 横溝亮一
- 近・現代作家の世界ー特に本学関係者を中心にー 11月18日～11月29日

⑥ 図書館の充実等

柏校舎図書館は千葉県東葛飾地区大学コンソーシアムに加盟しており柏市民も利用可能である。本年度は、入館管理システム(BDS)などセキュリティーシステムの整備および閲覧用椅子の入れ替えを行った。九段校舎図書館は貴重本書庫の改修および閲覧用ハイカウンターの照明設置などを実施した。

附属図書館では、蔵書の充実を図ると共に本学所蔵貴重資料のマイクロフィルム化・デジタル化を長期計画で順次実施しているが、これえに加え本年度から紀要のデータベース化、法人資料のデジタル化を開始した。

⑦ 大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として学生が大学の授業に対する考えなどを知ることにより、今後の改革に役立てるため全学生を対象に大学の全授業科目に関するアンケートを実施した。

⑧ 教育研修の実施

九段キャンパスでは、現職の中学・高校教員を対象に国語教育研修会を8月5日(火)～7日(木)の日程で、現代文・古文・漢文の教材研究など国語教育全般にわたる研修会を開催した。また、柏キャンパスでは、国語研修講座「コミュニケーション能力育成と国語科教育の課題～表現力からコミュニケーション能力へ～」を柏市教職員を対象に7月30日(水)に小学校部会を、8月27日(水)に中学校部会を開催した。

(3) 学生への支援

① 奨学金制度の拡充

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の拡充が重要である。大学・附属高校・沼南高校の学校別に奨学金制度を整理し、給付のほか貸与奨学金制度を平成18年度から開始した。また、奨学基金として受け入れた寄付金は、毎年度奨学金の基金である第3号基本金に組み入れ増額することとしている。

② 就職支援・留学生支援

キャリアセンターでは、学生の就職活動を支援するため、「公務員試験対策講座」や「教員採用試験対策講座」の開講、学内合同企業説明会、企業研究セミナーや業界セミナーの開催、企業との情報交換会などを行った。

国際交流センターでは、短期海外語学研修(中国・北京大学)を実施し、派遣留学生の支援、海外交流協定校からの交換留学生の就学支援、留学生スピーチコンテストなど学内での国際交流イベントを実施した。

③ キャリア教育の充実

インターンシップ、キャリア教育、資格教育の充実、学校と外部機関との連携体制の確立や企業との連携による就職適正検査の実施、本学教職課程による『教員への道』を創刊するなど、出口準備教育・教職者の育成に関する充実・強化を図った。

(4) 社会貢献

① 生涯教育への取り組み

九段・柏の両校舎において従来から開講している無料公開講座のほか、エクステンションカレッジ「二松塾」(有料公開講座)を開講し、生涯教育・教育振興事業として推進している。本年度は、近世文学・狂言・古文書・俳句・短歌・漢詩・論語・中国語・韓国語・書道・歌舞伎など15講座を春・秋期に開講した。

二松塾

春期 5月12日(月)～8月2日(土) 九段キャンパス 13講座・柏キャンパス 2講座
秋期 10月6日(月)～12月22日(月) 九段キャンパス 14講座・柏キャンパス 1講座

公開講座

九段キャンパス 8月4日(月)～8日(金) 教養講座 書道講座 各5講座

柏キャンパス 9月1日(月)～5日(金) 教養講座 書道講座 各5講座

② 書道コンクール・漢詩コンクールの開催

本学では、サンデー毎日の「学生書道コンクール」(中学生・高校生の部)に協賛しており、優秀者には「二松學舎大学特別賞」を授与した。

また、漢詩に親しんでもらうことを目的として全国の高校生、大学生に参加を募り、漢詩の甲子園ともいふべき「漢詩コンクール」を本年度も開催した。

③ シンポジウムの開催

第4回「シンポジウム『論語』」のほか、中国大連での国際政経シンポジウム、COEの国際シンポジウムなどを開催した。

④ 地域と連携した教育研究事業

柏市が進める「大学コンソーシアム柏」に積極的に参加し、「柏市教育委員会と市内大学が連携した教育研究事業員研修」事業において、柏市教職員を対象に研修機会の提供を行った。

(5) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも、学生募集広報活動を見直し、多方面から入学者選抜実施方法(入試種別・科目・日程等)を検討し、地方での大学説明会や学生募集広報、地方入学試験を実施した。また、東京、千葉、埼玉、神奈川など各地区別に学生募集特別委員を配置し、学生募集対策の強化を図った。

3. 附属高等学校

(1) 創立60周年記念事業の実施

附属高等学校は創立60周年の節目を迎えた。本年度はこれを記念して式典・祝賀会・講演会を開催し、『二松學舎大学附属高等学校六十周年小史』を出版した。

(2) 中・長期的将来計画の策定と段階的实施

生徒募集、教育目標、指導目標、進学対応など附属高校の中・長期改革案(第1期から第4期までの中・長期計画)を策定し、本年度(創立60周年)までを第1期として教育課程の改善、週6日制の実施、教職員の研修の活性化、校内組織の見直し、進路指導の充実、生徒募集対策、校舎の整備改善等を実施した。

(3) 学習環境の整備

トップライトの改修、地下体育室・特別教室の床の張替え及び壁の塗装など施設の内装工事(整備計画の3/3年目)を行い、より快適な学園生活を送れるよう学習環境を整備した。また、柏合宿所の防災設備改修工事を行った。

(4) 生徒募集対策

学校紹介DVDのリニューアルや効果的な広報活動を行い、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談対応や学園生活のサポートを行った。

4. 附属沼南高等学校

(1) 中・長期計画の策定と段階的实施

教科・進路・生徒各指導計画、施設の充実、創立40周年(平成21年度)などを展望し、中・長期計画を策定するためのプロジェクトチームにより具体案を作成し、段階的に実施することとした。

(2) 奨学金制度

附属沼南高校では、本年度新たに授業料の減免に関する規程を定め、奨学制度の充実を図った。

(3) カリキュラムの充実

附属沼南高校では、昨年度入学生から新カリキュラムによる授業を実施し、教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確実なものとするため補習や特別講習授業を実施している。さらに受験に向けて、大手予備校のひとつである駿台予備校と連携しと連携し、様々な受験情報を提供し、模試・衛星授業などを通してより実践的な受験対策を行っている。

(4) 学習環境の整備

快適な教育環境の整備を推進すべく、施設設備の整備を計画に従って順次行っているが、本年度は西校舎の騒音防止工事を実施し、平成20年8月に完了した。

(5) 教育設備の充実

パソコン教室のOAフロア敷設工事、語学実習機器のリプレースのほか、映像・メディアを使用する授業の教育・学習効果を向上させるため、プロジェクター、大型スクリーンを設置した。

(6) 生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルや学校紹介DVDの作成などのほか、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を実施した。

(7) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談対応や学園生活のサポートを行った。

(8) 公開講座

本年度も附属沼南高校主催の公開講座を実施した。

内容: 論語、十八史略 5月20日(火)～10月28日(火) 各講座全10回

会場: 附属沼南高校 南校舎3階 大演習室

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備整備計画

(1) 大学新校舎の建築計画

①大学九段集約のための新校舎建築計画

昨年度、大学用地として取得した東京都千代田区九段南の地に、「九段校舎3号館」(創立130周年記念新校舎)の建築を開始した。工事は順調に進捗しており、新校舎は平成21年7月に竣工の予定である。

②柏校舎の整備計画

老朽化したサークル棟に替えて、新たに「柏校舎7号館」(学生会館)を新たに建築した。トレーニング室およびスタジオを備えた鉄筋コンクリート、3階建の明るいアメニティプラザとして平成21年3月に竣工した。

(2) 既存施設設備の整備改修

昨年度までに、耐震化・バリアフリー化・騒音防止に係る施策を順次推進しているが、本年度は、附属沼南高校において航空機などの騒音による障害を軽減するための防音工事を実施したほか、下記の各種整備改修を行った。

①大学九段校舎・柏校舎施設の各種改善

中洲記念講堂照明増設、ELVホール照明自動点滅装置設置、学生ホール映像配信工事

②大学柏校舎施設の各種改善

1号館屋上の防水工事、1号館地下トイレの改修工事、2号館の庇修繕工事、駐車場整備工事

③附属高等学校の改修・アメニティの向上

教室の壁・床張替工事、建具調整、階段の美化、柏合宿所の防災設備工事

④附属沼南高等学校の改修

西校舎の防音工事、LL教室設備改修工事、グラウンドU字溝整備、フェンス塗装等

2. 財務改革の推進

(1) 資金の効率的運用

運用に当たり、資産運用リスク管理体制を新たに構築し、これに基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

(2) 施設貸出しや有料公開講座の開設

施設の一般貸出や有料公開講座の春・秋の二期制による通年開講などにより収入の多様化を図った。

(3) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・沼南高校別に奨学金制度を整理し、奨学金制度のさらなる充実のため、当年度奨学金基金として受け入れた寄付金は、毎年度奨学金の基金である第3号基本金に組み入れ、増額することとしている。

(4) 格付けの取得

格付機関(格付投資情報センターR&I社)による法人の発行体格付評価を受け、引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを取得した。

3. 資金収支計算書(別紙1)
4. 消費収支計算書(別紙2)
5. 貸借対照表(別紙3)
6. 財産目録(別紙4)
7. 主な財務比率(別紙5)

資金収支計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,740,827,000	3,750,207,070	△ 9,380,070
手数料収入	100,027,000	101,329,240	△ 1,302,240
寄付金収入	37,046,000	39,141,289	△ 2,095,289
補助金収入	956,175,000	978,203,905	△ 22,028,905
国庫補助金収入	491,814,000	491,814,000	0
地方公共団体補助金収入	464,361,000	486,389,905	△ 22,028,905
資産運用収入	305,588,000	309,528,218	△ 3,940,218
資産売却収入	1,501,753,000	1,999,403,430	△ 497,650,430
事業収入	4,407,000	4,518,068	△ 111,068
雑収入	187,267,000	186,692,568	574,432
借入金等収入	1,600,000	1,600,000	0
前受金収入	940,281,000	982,242,250	△ 41,961,250
その他の収入	2,019,559,000	2,030,889,587	△ 11,330,587
資金収入調整勘定	△ 1,217,568,000	△ 1,176,593,596	△ 40,974,404
前年度繰越支払資金	1,409,265,000	1,409,264,778	222
収入の部合計	9,986,227,000	10,616,426,807	△ 630,199,807
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,920,016,000	2,926,779,090	△ 6,763,090
教育研究経費支出	1,072,314,000	1,065,174,604	7,139,396
管理経費支出	414,087,000	423,276,699	△ 9,189,699
借入金等利息支出	48,300,000	48,300,000	0
借入金等返済支出	250,000,000	250,000,000	0
施設関係支出	1,005,710,000	973,988,856	31,721,144
設備関係支出	121,527,000	120,950,855	576,145
資産運用支出	2,398,918,000	1,992,861,200	406,056,800
その他の支出	1,145,134,000	1,144,379,730	754,270
資金支出調整勘定	△ 163,590,000	△ 152,869,262	△ 10,720,738
次年度繰越支払資金	773,811,000	1,823,585,035	△ 1,049,774,035
支出の部合計	9,986,227,000	10,616,426,807	△ 630,199,807

消費収支計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,740,827,000	3,750,207,070	△ 9,380,070
手数料	100,027,000	101,329,240	△ 1,302,240
寄付金	47,789,000	53,162,079	△ 5,373,079
補助金	956,175,000	978,203,905	△ 22,028,905
国庫補助金	491,814,000	491,814,000	0
地方公共団体補助金	464,361,000	486,389,905	△ 22,028,905
資産運用収入	305,588,000	309,528,218	△ 3,940,218
資産売却差額	148,000	2,464,000	△ 2,316,000
事業収入	4,407,000	4,518,068	△ 111,068
雑収入	187,267,000	186,697,564	569,436
帰属収入合計	5,342,228,000	5,386,110,144	△ 43,882,144
基本金組入額	△ 1,323,438,000	△ 1,306,313,814	△ 17,124,186
消費収入の部合計	4,018,790,000	4,079,796,330	△ 61,006,330
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,875,444,000	2,882,253,005	△ 6,809,005
教育研究経費	1,431,575,000	1,421,129,026	10,445,974
管理経費	437,303,000	446,700,255	△ 9,397,255
借入金等利息	48,300,000	48,300,000	0
資産処分差額	2,227,000	77,155,147	△ 74,928,147
徴収不能引当金繰入額	1,489,000	93,000	1,396,000
消費支出の部合計	4,796,338,000	4,875,630,433	△ 79,292,433
当年度消費支出超過額	△ 777,548,000	△ 795,834,103	
前年度繰越消費収入超過額	3,036,874,000	3,036,874,356	
翌年度繰越消費収入超過額	2,259,326,000	2,241,040,253	

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	23,975,307,179	24,120,983,307	△ 145,676,128
有形固定資産	15,240,344,514	14,511,949,369	728,395,145
土地	3,959,266,520	3,883,534,220	75,732,300
建物	8,659,921,377	8,562,540,098	97,381,279
その他の有形固定資産	2,621,156,617	2,065,875,051	555,281,566
その他の固定資産	8,734,962,665	9,609,033,938	△ 874,071,273
流動資産	3,084,054,042	2,754,149,272	329,904,770
現金預金	1,823,585,035	1,409,264,778	414,320,257
その他の流動資産	1,260,469,007	1,344,884,494	△ 84,415,487
資産の部合計	27,059,361,221	26,875,132,579	184,228,642
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,521,000,198	3,814,526,283	△ 293,526,085
長期借入金	2,302,000,000	2,551,000,000	△ 249,000,000
その他の固定負債	1,219,000,198	1,263,526,283	△ 44,526,085
流動負債	1,551,890,547	1,584,615,531	△ 32,724,984
短期借入金	250,600,000	250,000,000	600,000
その他の流動負債	1,301,290,547	1,334,615,531	△ 33,324,984
負債の部合計	5,072,890,745	5,399,141,814	△ 326,251,069
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	18,087,864,153	16,738,978,103	1,348,886,050
第2号基本金	900,470,070	943,840,306	△ 43,370,236
第3号基本金	454,096,000	453,298,000	798,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	19,745,430,223	18,439,116,409	1,306,313,814
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,241,040,253	3,036,874,356	△ 795,834,103
消費収支差額の部合計	2,241,040,253	3,036,874,356	△ 795,834,103
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	27,059,361,221	26,875,132,579	184,228,642

財 産 目 録

I 資産総額		27,059,361,221 円
内 基本財産		15,250,047,056 円
運用財産		11,809,314,165 円
II 負債総額		5,072,890,745 円
III 正味財産		21,986,470,476 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	121,750.21 m ² 3,959,266,520 円
建物	52,496.42 m ² 8,659,921,377 円
図書	348,227 冊 1,776,325,167 円
教具・器具・備品	15,965 点 174,866,944 円
その他	679,667,048 円
2 運用財産	
現金預金	1,823,585,035 円
その他	9,985,729,130 円
資産総額	27,059,361,221 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	2,302,000,000 円
その他	1,219,000,198 円
2 流動負債	
短期借入金	250,600,000 円
その他	1,301,290,547 円
負債総額	5,072,890,745 円
正味財産(資産総額－負債総額)	21,986,470,476 円

主な財務比率

1. 消費収支計算表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	52.8	55.3	54.0	51.5	53.5	50.0
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.1	72.9	74.7	75.4	76.9	94.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.1	24.2	26.4	25.7	26.4	32.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	6.9	6.6	7.0	8.7	8.3	8.1
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9	0.4
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	14.5	13.0	11.6	13.0	9.5	6.9
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	94.6	95.5	109.6	128.6	119.5	106.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	78.7	75.9	72.3	68.3	69.6	53.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.4	1.4	0.7	1.7	1.0	3.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	14.3	14.6	16.6	16.1	18.2	11.5
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	9.6	9.0	19.3	32.4	24.3	12.7
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	8.3	8.8	8.1	8.0	7.8	10.5

2. 貸借対照表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.1	82.7	84.7	89.8	88.6	83.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	25.9	17.3	15.3	10.2	11.4	16.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	12.8	12.2	15.7	14.2	13.0	7.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.9	5.7	5.0	5.9	5.7	5.5
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	82.3	82.2	79.3	79.9	81.3	86.7
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	29.4	31.8	31.7	25.9	24.9	26.0
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	2.1	2.3	2.3	1.9	1.8	1.5
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	15.9	16.3	13.7	11.3	8.3	-7.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	90.1	100.6	106.8	112.3	109.0	96.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	78.0	87.7	89.2	95.4	94.0	88.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	525.3	305.5	305.3	173.8	198.7	299.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.7	17.8	20.7	20.1	18.7	13.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	21.5	21.7	26.0	25.1	23.1	15.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	593.6	354.7	298.9	139.3	185.0	396.5
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	89.7	90.0	91.0	86.8	88.5	96.6
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	30.4	32.8	34.1	36.2	37.7	43.8

注「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による学生生徒数3千～5千人の108大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「～」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

減価償却比率は図書を除く。

監査報告書

平成21年5月20日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 笠原忠興 

監事 千葉孝悦 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表)は学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しており、学校法人二松学舎の平成21年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上